

令和3年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業  
「児童館の運営及び活動内容の状況に関する調査研究」

# 2021全国児童館実態調査結果 概要報告



一般財団法人 Foundation for Promoting Sound Growth of Children

児童健全育成推進財団

<http://www.jidoukan.or.jp/>

児童健全育成

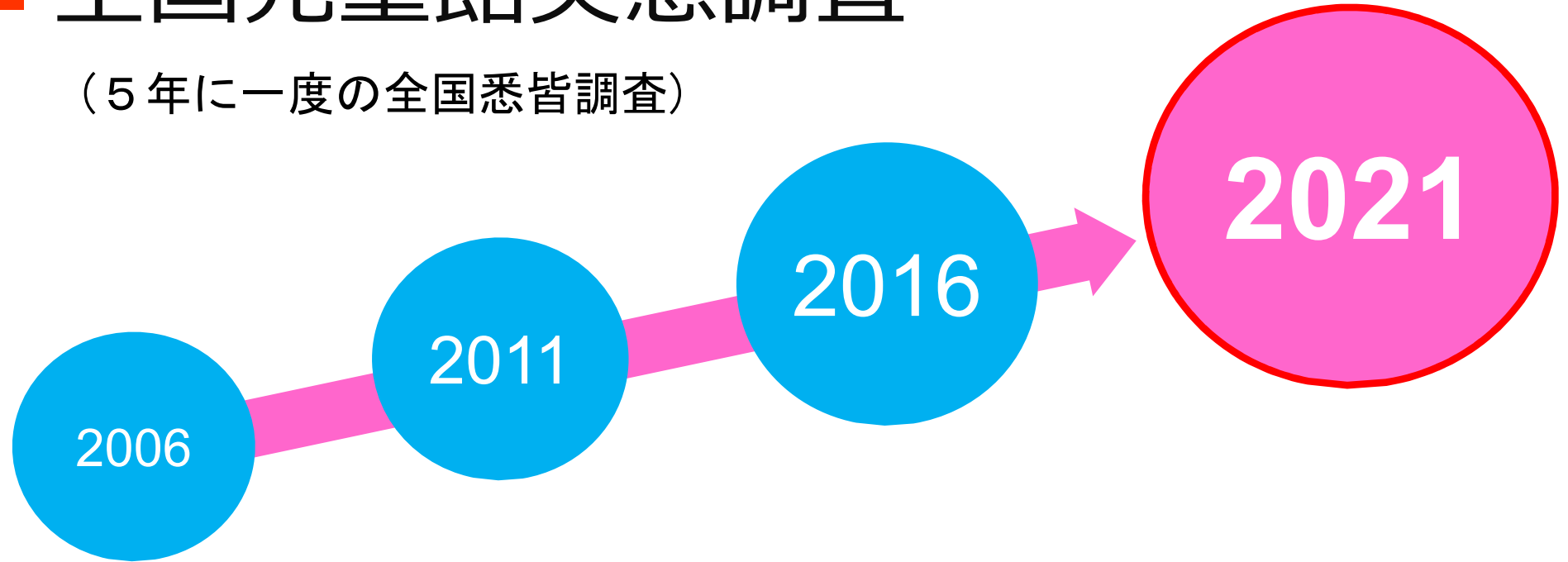
検索



<https://www.facebook.com/fpsgc>

# ■ 全国児童館実態調査

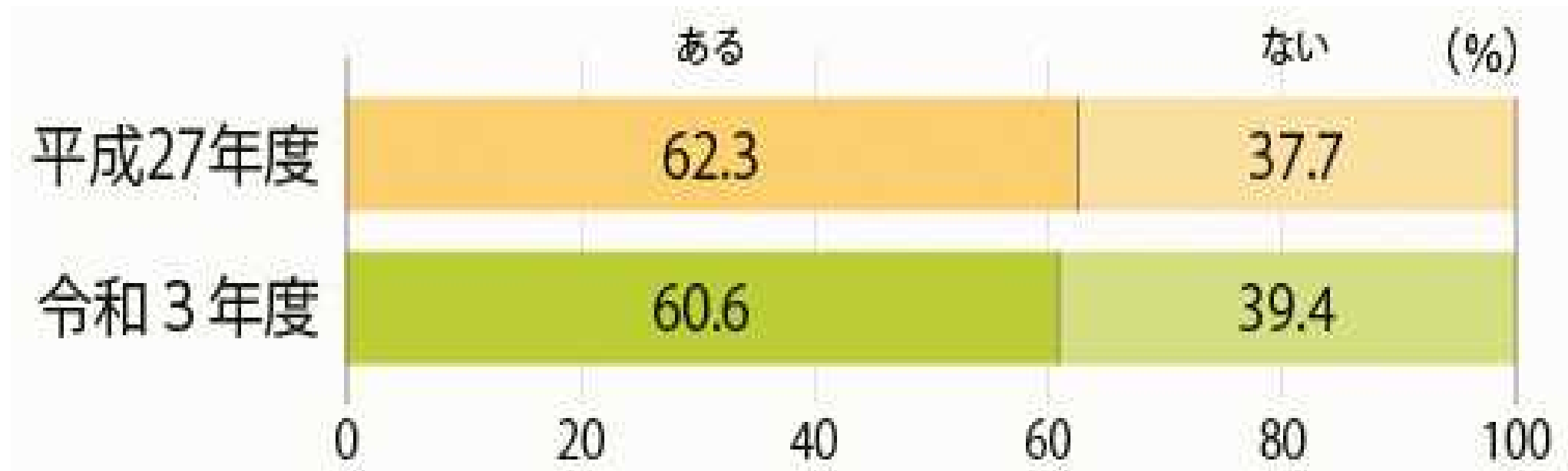
(5年に一度の全国悉皆調査)



|                  | 回収率   | 回収数／調査客対数   |
|------------------|-------|-------------|
| 市区町村             | 66.8% | 1,163／1,741 |
| 小型児童館・児童センター・その他 | 82.7% | 3,621／4,379 |
| 大型児童館            | 100%  | 18／18       |

ご協力ありがとうございました

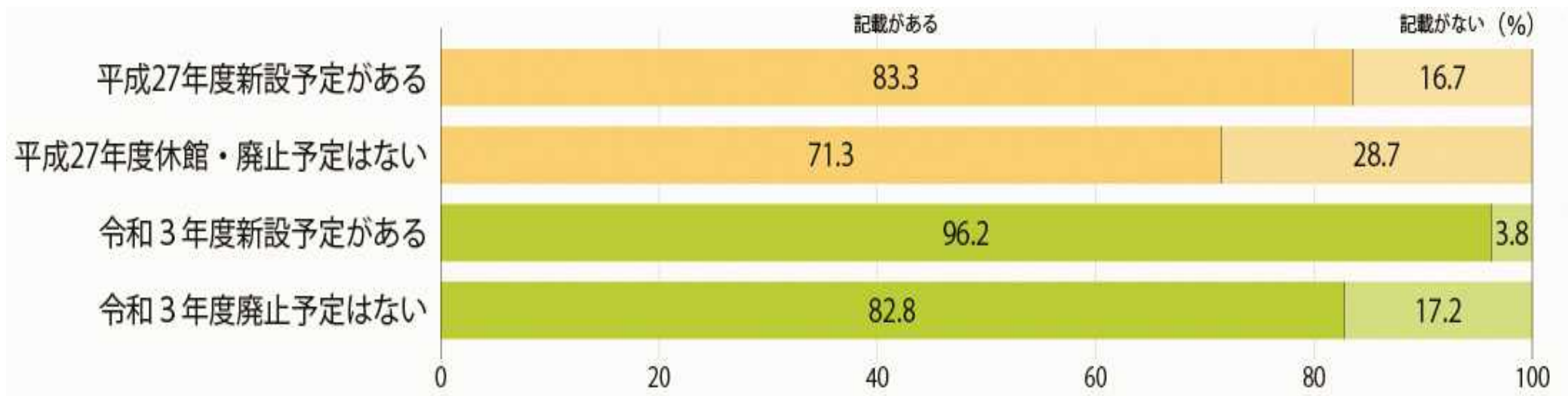
## ■ 全国の自治体の児童館設置率



児童館の設置率は約6割。  
前回調査とほぼ同率であった。

【市区町村調査結果】

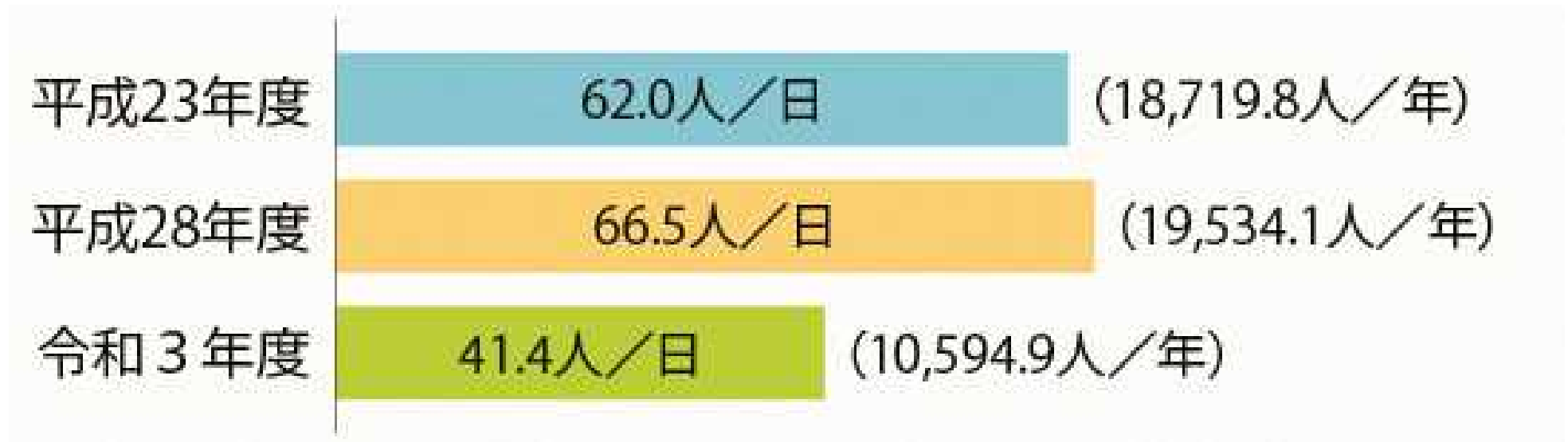
# ■ 児童館の自治体の計画への記載有無と新設予定、廃止予定の関係



児童館について自治体計画に明記されている市区町村は児童館の新設予定の割合が高く、休止・廃止の割合が低い。

【小型児童館・児童センター（その他の児童館含む）調査結果】

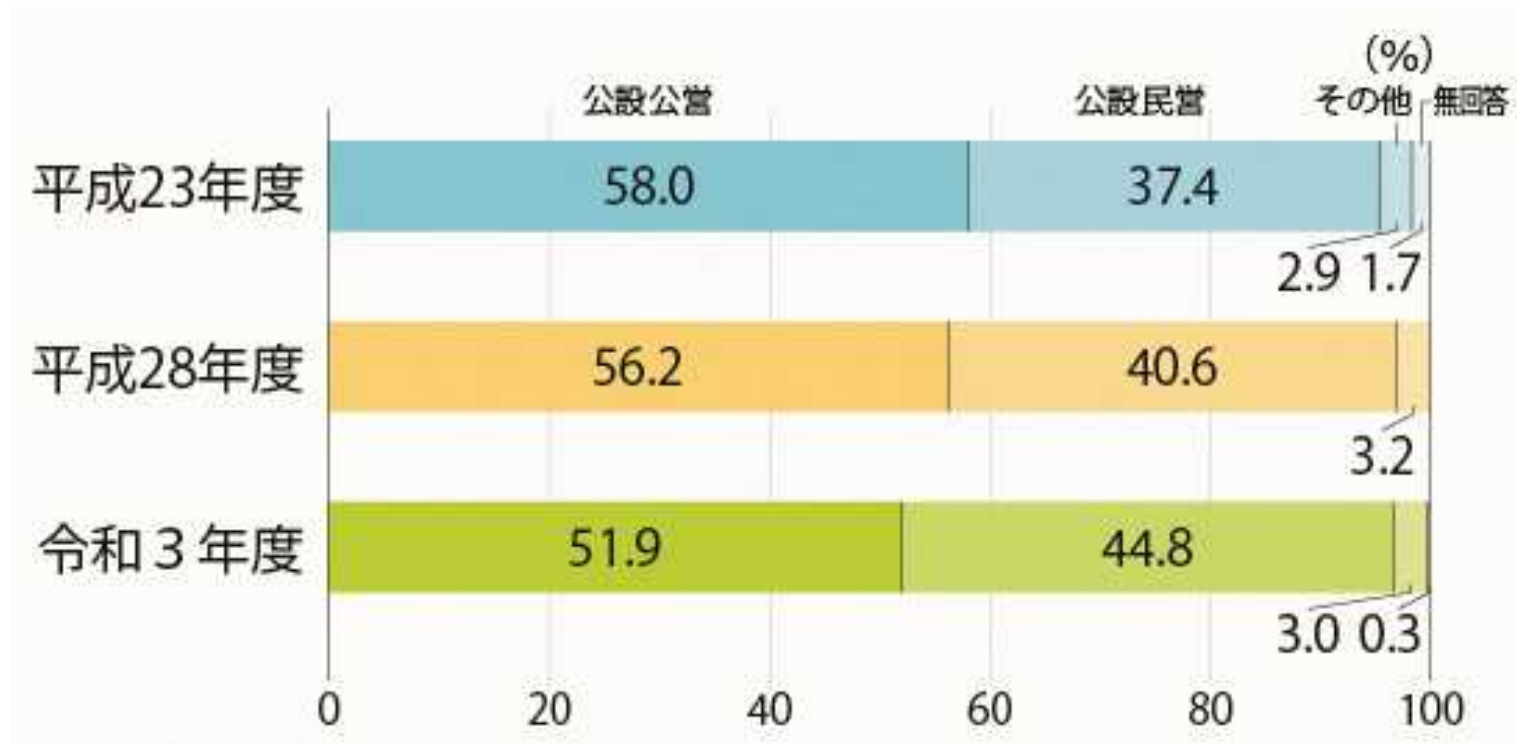
## ■ 児童館の平均利用者数



平均利用者数は大幅減。  
新型コロナウイルス感染症の影響がくっきり表れた。

【小型児童館・児童センター（その他の児童館含む）調査結果】

## ■ 児童館の運営形態

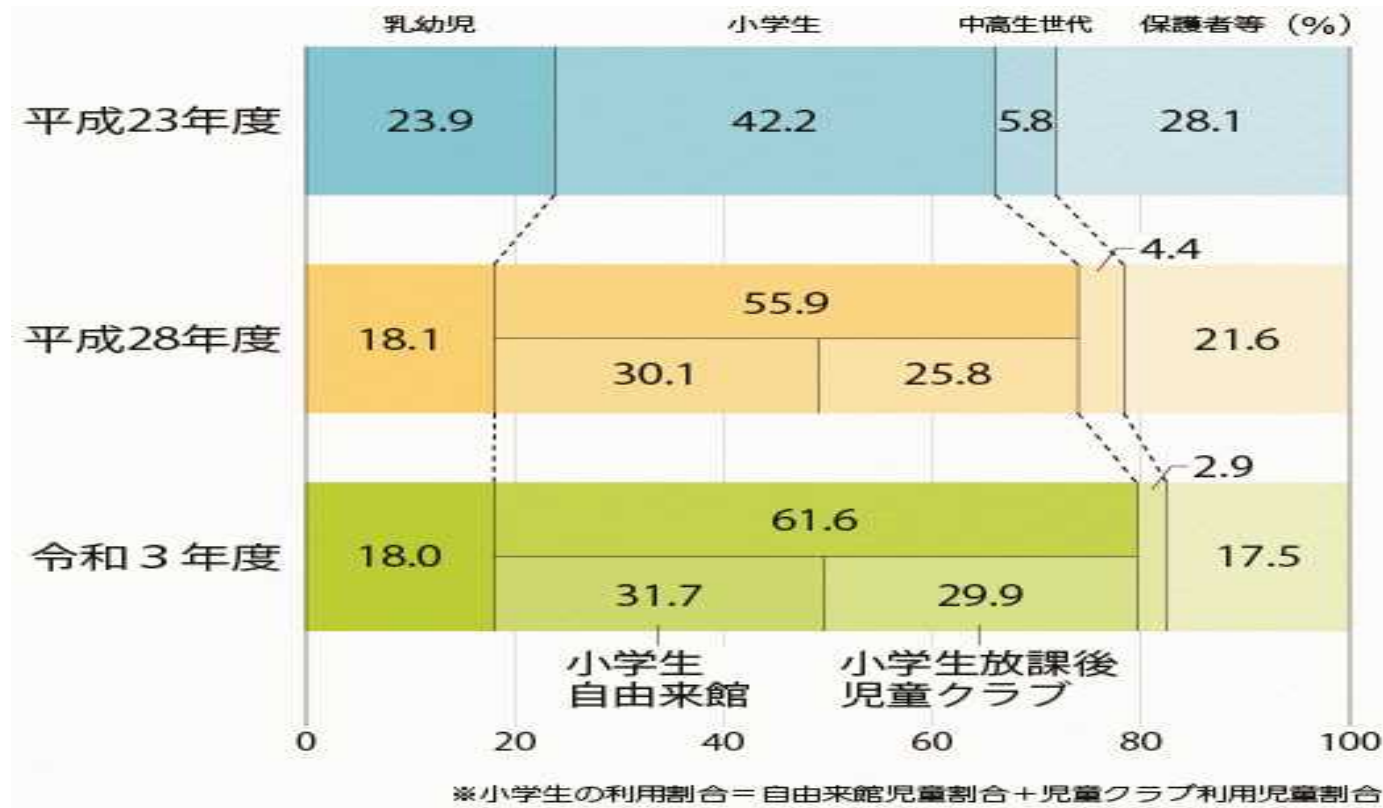


公設民営の児童館が増えているが、半数以上は公設公営の児童館であった。



【小型児童館・児童センター（その他の児童館含む）調査結果】

## ■ 児童館の利用者層の内訳



小学生の利用が6割を占める。うち放課後児童クラブ利用児童が半数だった。

【小型児童館・児童センター（その他の児童館含む）調査結果】

# ■ 児童館ガイドラインの周知・活用と活動の実施割合の関連性

■ 20%以上差異のみられた活動 (%)

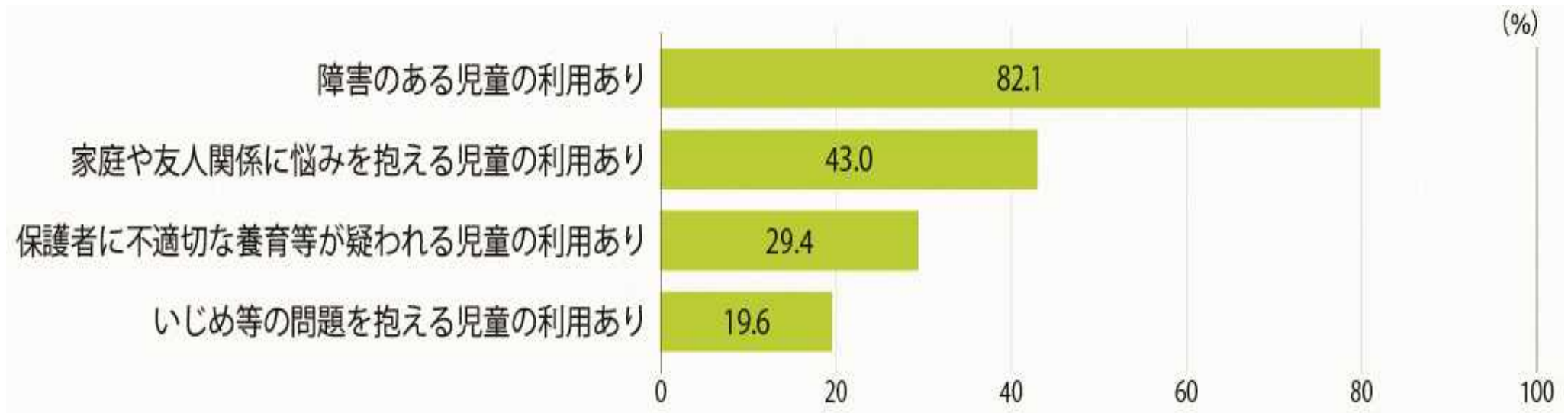
| 児童館ガイドラインに基づく児童館の活動内容  | 全体平均 | 周知あり | 周知なし | 活用あり | 活用なし |
|------------------------|------|------|------|------|------|
| 遊びによる子どもの育成            | 98.1 | 95.7 | 93.3 | 96.1 | 92.4 |
| 子どもの居場所の提供             | 96.5 | 94.5 | 76.0 | 94.7 | 89.0 |
| 子どもが意見を述べる場の提供         | 62.9 | 65.9 | 30.7 | 65.5 | 45.2 |
| 配慮を必要とする子ども（要保護児童）への対応 | 69.8 | 72.8 | 56.0 | 73.2 | 42.5 |
| 子育て支援の実施               | 85.7 | 85.8 | 62.7 | 85.8 | 70.0 |
| 地域の健全育成環境づくり           | 71.0 | 73.5 | 36.0 | 73.4 | 52.6 |
| ボランティア等の育成と活動支援        | 54.3 | 59.1 | 24.0 | 59.0 | 25.5 |
| 放課後児童クラブの実施と連携         | 55.7 | 57.2 | 32.0 | 56.5 | 40.7 |

児童館ガイドラインを周知・活用している市区町村の児童館は児童館の活動内容すべてにおいて実施割合が高い。



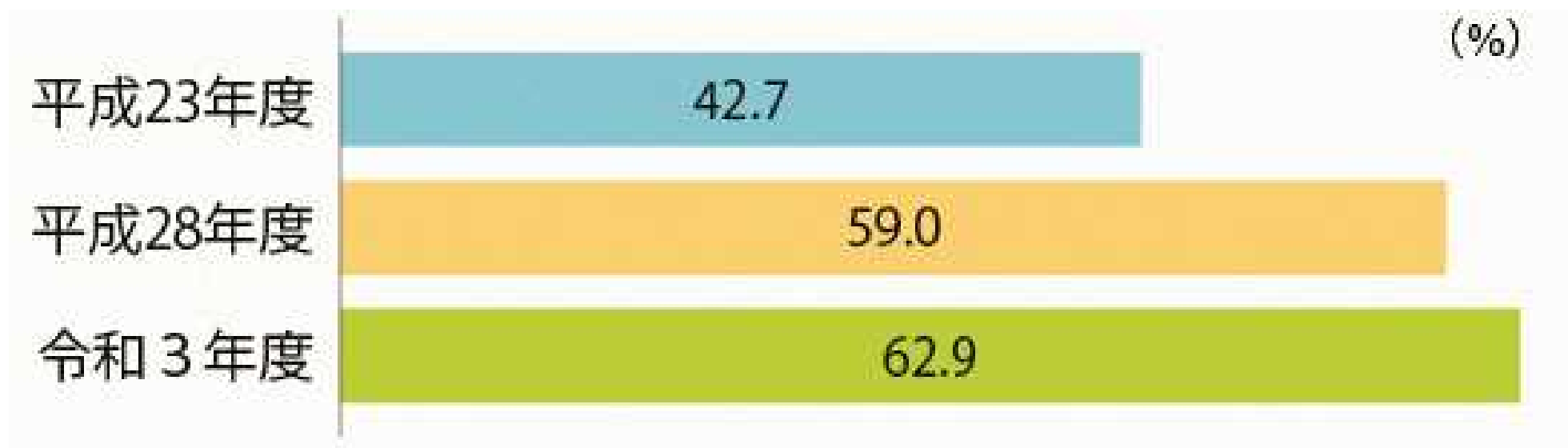
【小型児童館・児童センター（その他の児童館含む）調査結果】

# ■ 配慮を必要とする子どもが利用する児童館の割合



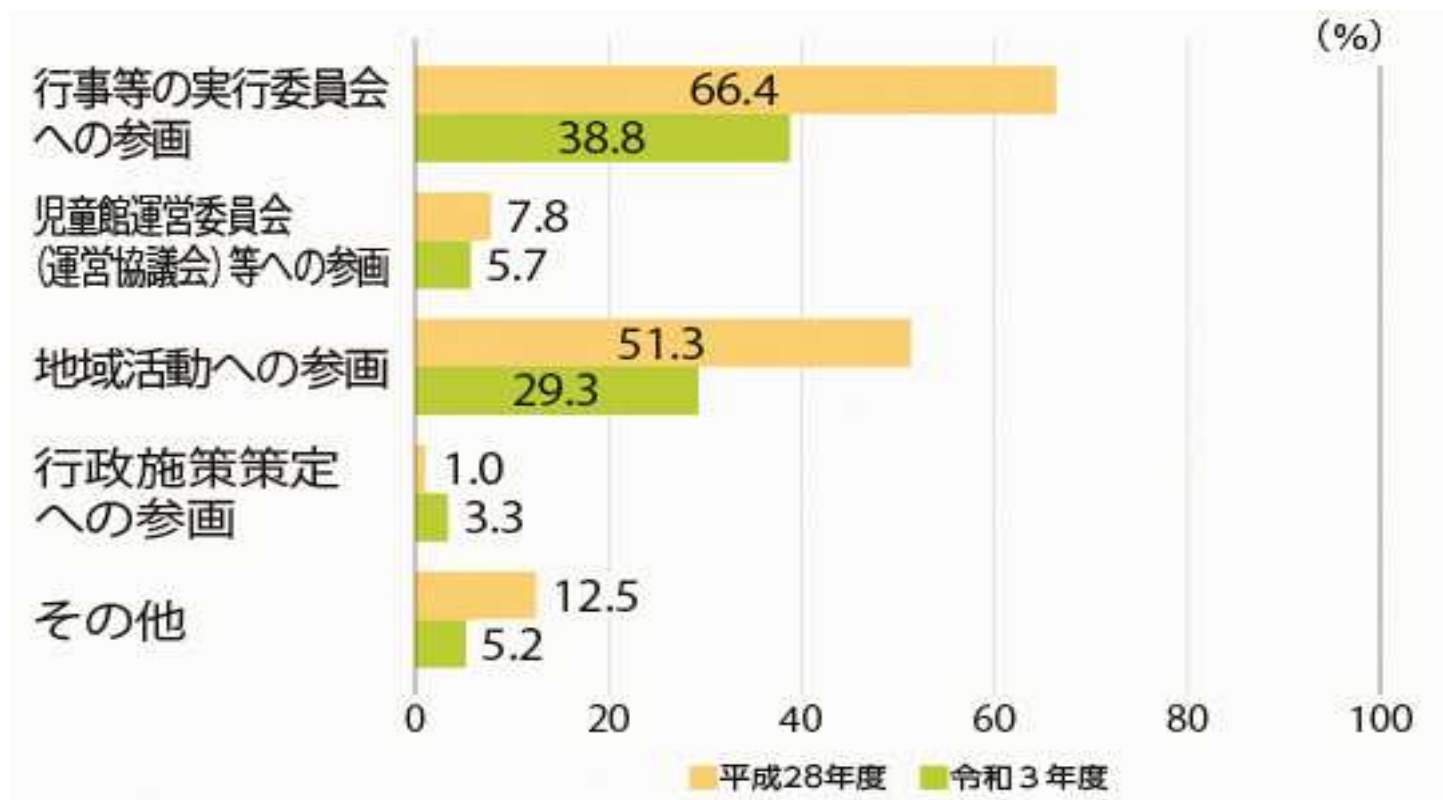
障害のある子どもが利用している児童館は8割以上。  
その他にも多くの配慮を必要とする子どもが利用している。

## ■ 子どもが意見を述べる場の提供の実施割合



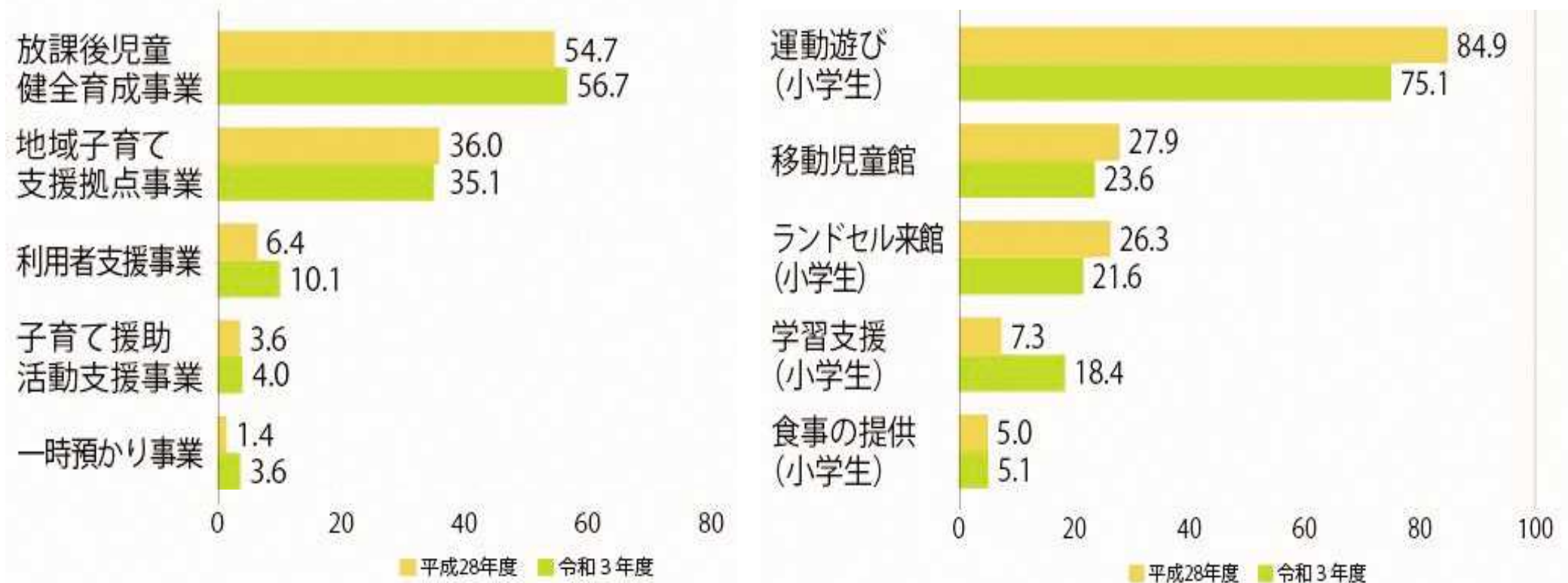
児童館ガイドラインの発出以降、実施割合が伸び、6割の児童館で実施している。

## ■ 子どもが参画する取組の実施割合



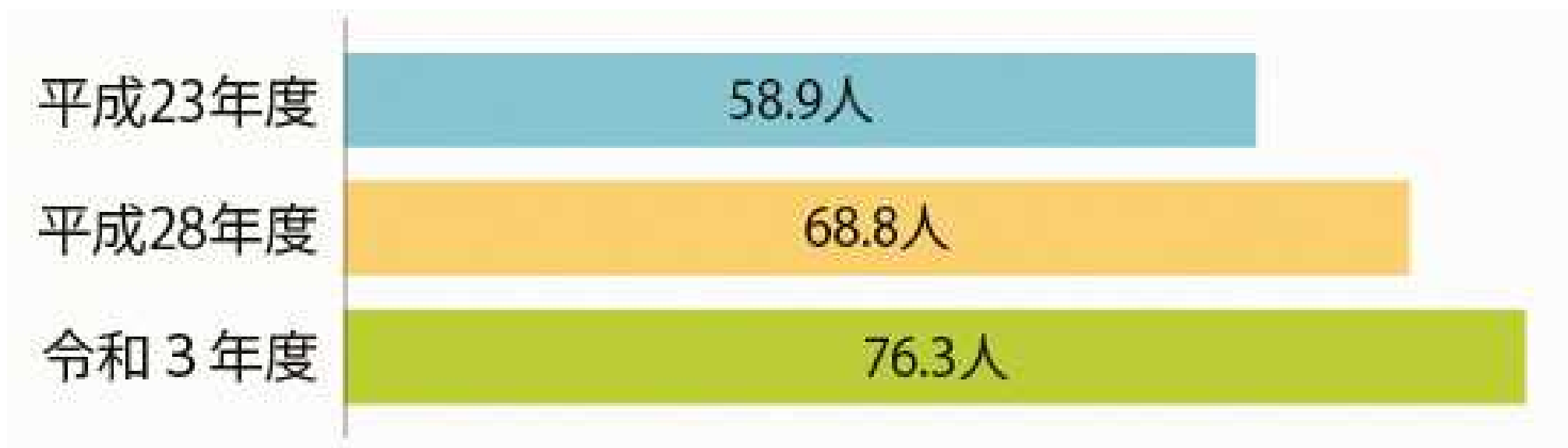
新型コロナウイルス感染症の影響は、子どもが参画する取組にも影響が大きかった。

## ■ 児童館の多様な活動の実施割合



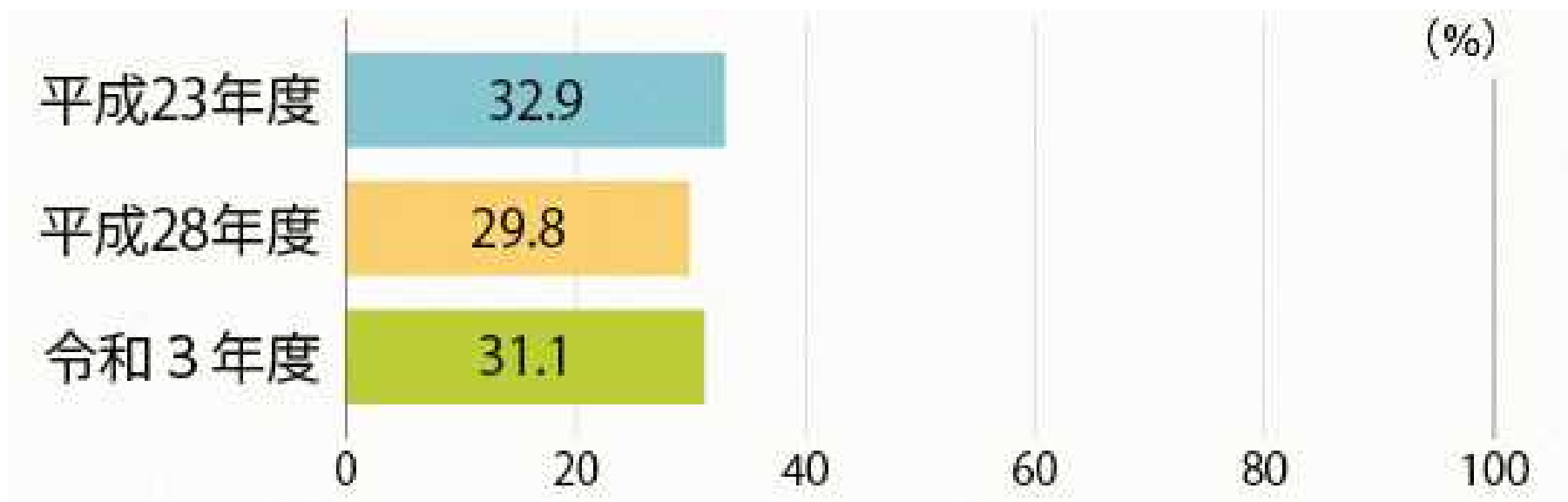
多くの活動が新型コロナウイルス感染症の影響下で微減するも、放課後児童クラブや利用者支援事業、学習支援の実施割合は増加した。

## ■ 児童館内放課後児童クラブの登録人数



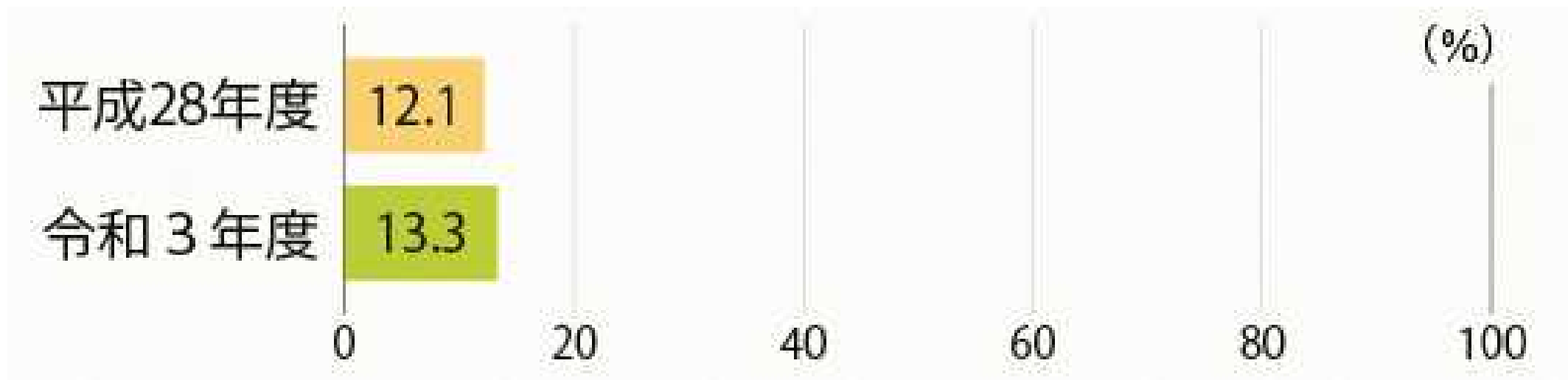
登録人数の平均は10年で1.3倍に増加している。

## ■ 要保護児童地域対策協議会への 児童館の参画割合



児童館の要対協への参加の割合はわずかに増加した。地域の子どもの福祉課題に迅速かつ的確に対応するためにも、割合が増えていくことが期待される。

## ■ 第三者評価を受審する児童館の割合



微増したとはいえ、1割強にとどまっているので積極的に外部の評価を取り入れることが期待される。

# 「児童館が連携・協力する社会資源ランキング」

|      |            | 令和3年度 | 平成28年度 |       |
|------|------------|-------|--------|-------|
| 第1位  | 小学校        | 90.8% | 89.6%  | +1.5% |
| 第2位  | 民生・児童委員    | 71.2% | 69.7%  | +1.5% |
| 第3位  | 主任児童委員     | 59.8% | 63.6%  | -3.8% |
| 第4位  | 保育所        | 57.4% | 63.5%  | -6.1% |
| 第5位  | 中学校        | 59.6% | 60.7%  | -1.1% |
| 第6位  | 町内会・自治会    | 52.6% | 50.9%  | +1.7% |
| 第7位  | 消防署        | 43.3% | 42.9%  | +0.4% |
| 第8位  | 保健所・保健センター | 42.8% | 45.0%  | -2.2% |
| 第9位  | 社会福祉協議会    | 41.5% | 39.0%  | +2.5% |
| 第10位 | 警察署        | 39.8% | 37.2%  | +2.6% |

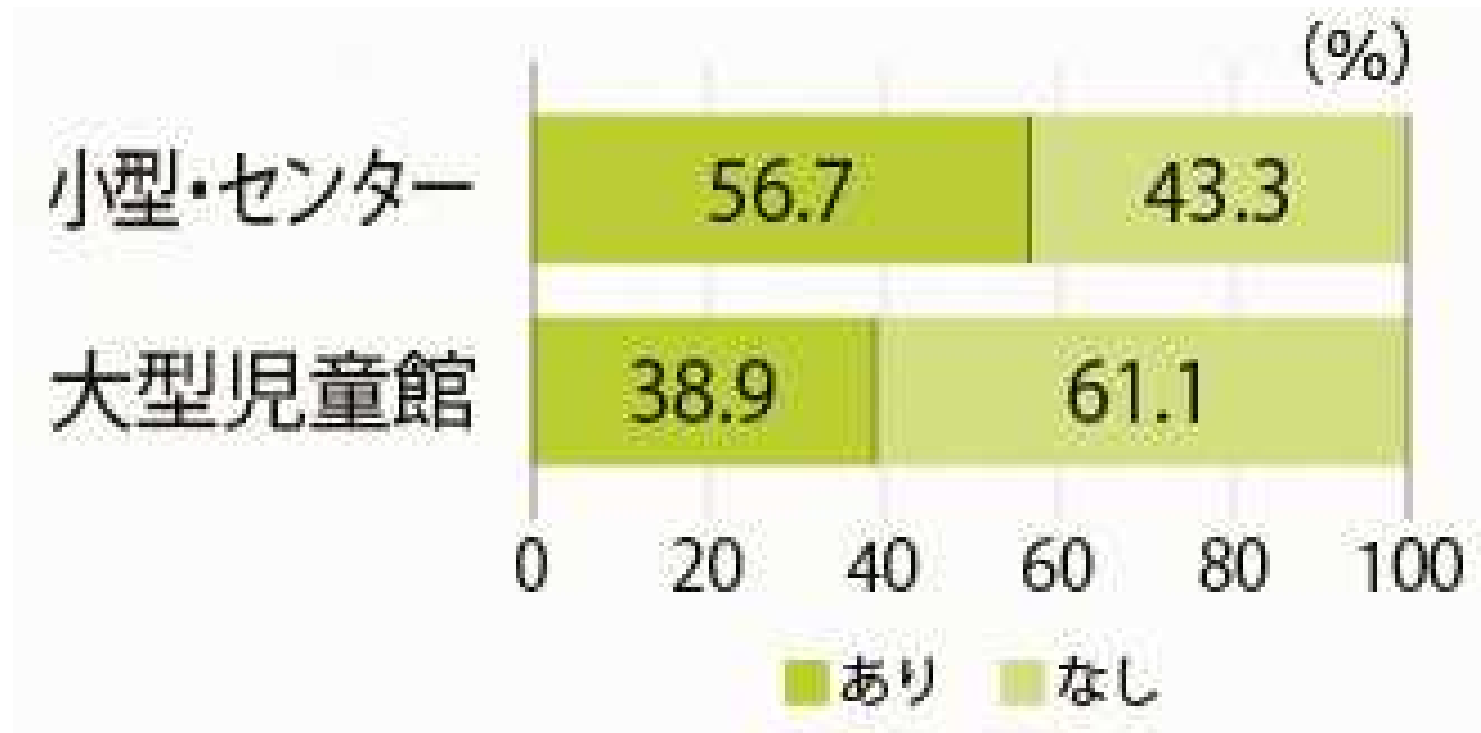


## ■ 令和2年度児童館種別平均利用者数

|          |               |
|----------|---------------|
| 小型児童館    | 9,668.7 人/年   |
| 児童センター   | 12,149.2 人/年  |
| 大型児童センター | 27,717.7 人/年  |
| 大型児童館    | 107,735.5 人/年 |

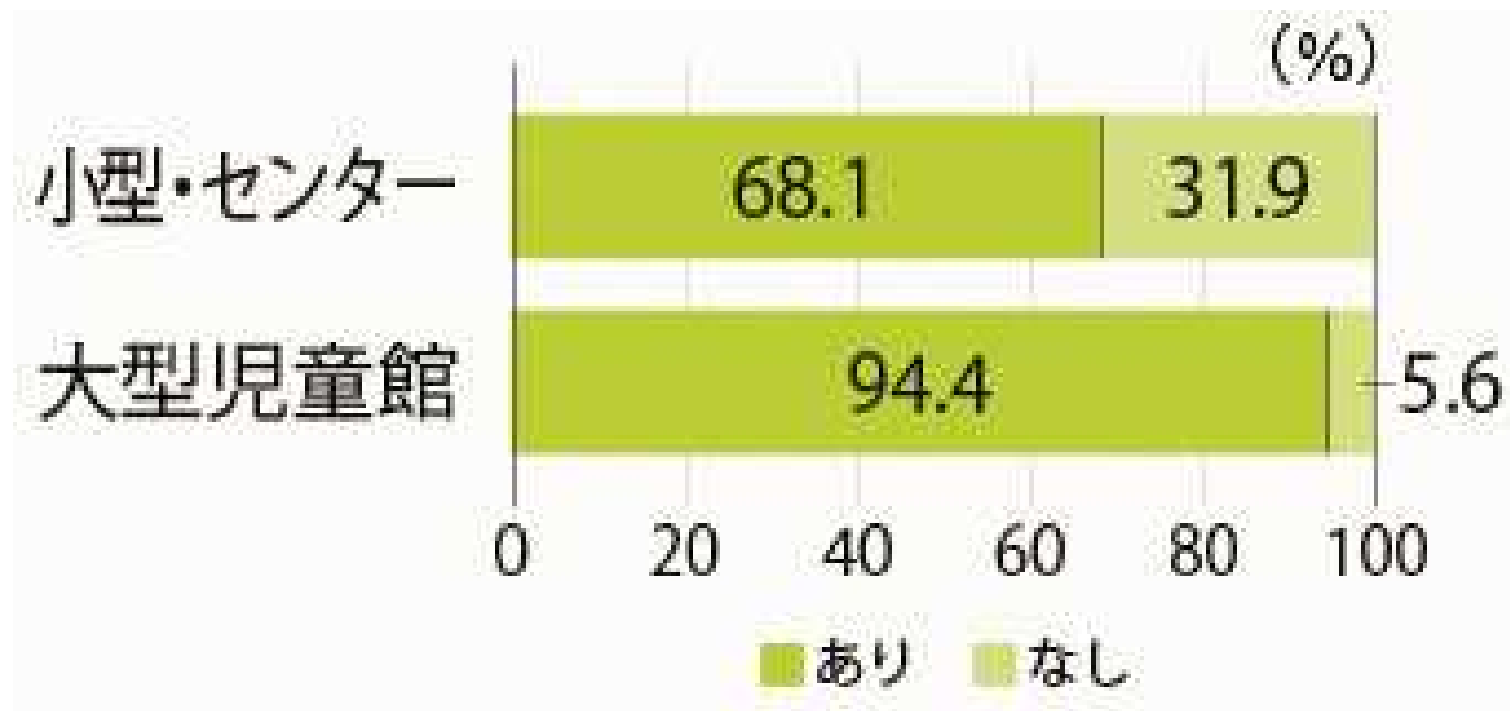
施設規模が大きいほど、利用者数は増える傾向にある。

## ■ 災害時事業継続計画(BCP)の整備状況



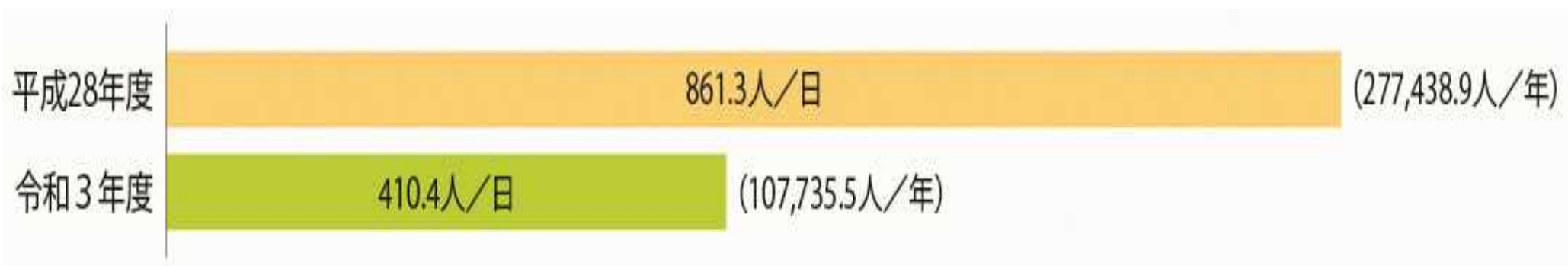
小型児童館約5割、大型児童館約4割の整備状況だった。緊急事態においても安定的に事業が継続されるためにも計画の整備が積極的に進むことが期待される。

## ■ ICT環境の整備状況



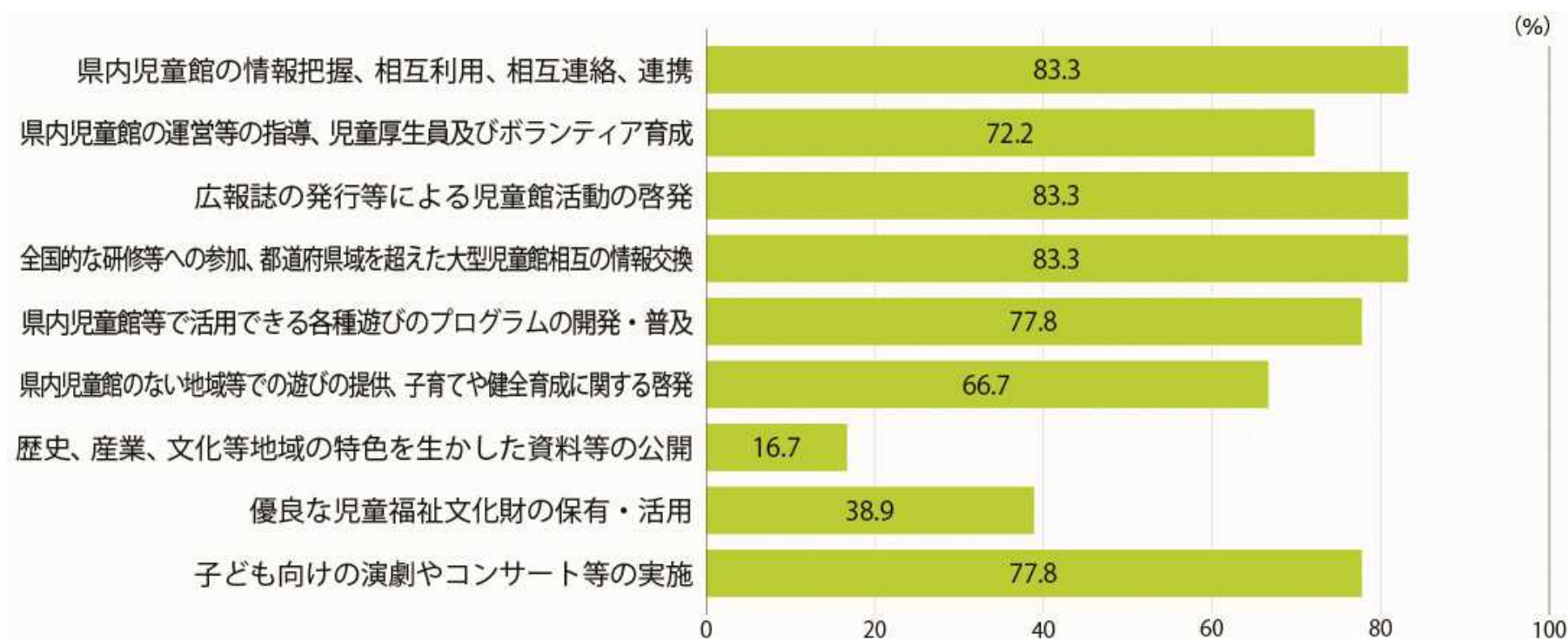
大型児童館のICT環境の整備状況は9割を超えていた。コロナ禍でオンライン会合に対応した端末の整備が進んだことも影響していると思われる。

## ■ 児童館の平均利用者数



平均利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響で半減した。

## ■ 大型児童館の活動状況



コロナ禍であっても、9項目中7項目で過半数を超えていた。中でも県内児童館の情報把握や広報誌の発行、大型館相互の情報交換は8割の大型児童館で実施していた。

- 新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、全国の児童館がさらに子ども・子育て家庭の見守り支援などソーシャルワークの実践や子ども主体の取組を推進されるよう現場を支援する施策が検討されること。
- 児童館は、子どもや子育て家庭の地域の身近な相談窓口として、子どもや子育て家庭の福祉的課題に対応する、かかりつけ相談機関となりうること。
- 中・高校生世代の居場所については、施策上の課題として、今後、国や自治体での検討が期待されることから、児童館の活用の可能性が考えられる。

- 児童館ガイドラインの周知は前回調査より進んでいる結果であったが、通知「児童館の設置運営について」を児童館ガイドラインの記載内容と照校し、今日、児童館において一般化している活動である「子育て支援」について記載内容が厚くなるよう見直すこと。そのことにより、自治体が児童館を積極的に活用し、推進していく可能性がある。
- 施策の中で児童館を有効に位置づけている自治体では、子ども・子育てに関する地域課題や行政課題を改善する児童館の実践に期待できる。

# 自治体へのヒアリング結果の考察

児童館が効果的に施策に位置付けられている自治体（北海道石狩市、東京都世田谷区、東京都町田市、岐阜県笠松町、広島県三原市）へのヒアリングの考察結果

- 児童館の整備は必要な時機と対応すべき明確な課題が重要であること
- 行政方針や事業計画に児童館の位置付けが明記されることが重要であること
- 児童館ガイドラインは自治体における児童館の取組の指南書となること
- 児童館の設置運営は、地域のニーズ把握と社会資源との連携が重要であること
- 子ども・子育ての課題解決に児童館の機能を生かすことが重要であること

行政施策に児童館が有効に位置づけられている自治体では、「子どもへの投資は未来への投資」と捉えて財政出動している。



# 2021全国児童館実態調査結果



調査研究の結果は、ホームページでダウンロードすることができます。

○調査研究報告書  
児童館応援サイト「コドモネクスト」  
<https://www.kodomo-next.jp/research>



○結果の概要  
[https://www.kodomo-next.jp/docs/fact-finding-survey/R3\\_research\\_report.pdf](https://www.kodomo-next.jp/docs/fact-finding-survey/R3_research_report.pdf)

